全国市長会 週 報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 961 号 平成 21 年 11 月 10 日発行

• <i>+ /</i>	, I\$	
to \	、 し	

		`													
♦	トピックス	•		•		•		•			•				1
\Diamond	地方分権改革推	推進委.	員会	が	「第4	次	勧告	<u>-</u>	を	決	定	しか	5	_とる	を受け、
	森会長ほか地方	5六团·	体会	長カ	が共同	司談	話を	- 発	表						
\Diamond	森会長が「義和	务付け	• 枠	付け	けの見	直	しに	つ	い	て	ග :	会	Ę	炎話」	を発表
\Diamond	過疎関係都市選	車絡協	議会	が	「新た	こな	過政	刺	策	法	のf	制定	包	こつし	ハての要請」を決定、
	石垣•協議会会	会長が!	実現	方を	要請	青									
♦	全国市長会	先週	の動	き	•	•		•	•	•	•	•	•		2
♦	国の会議等の	動き		•		•		•	•	•	•	•	•		3
♦	市長の選挙	•		•		•		•	•	•	•	•	•		3
♦	市長の退任	•		•		•		•	•	•	•	•	•		4
♦	全国市長会	行事	予定		•	•		•	•	•	•	•	•		4
♦	全国都市数	•		•		•		•	•	•	•	•	•		4
♦	ご案内			•		•		•	•	•	•	•	•	•	5

♦◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 地方分権改革推進委員会が「第4次勧告」を決定したことを受け、森会長ほか地方六団体会長が共同談話を発表

11 月 9 日、地方分権改革推進委員会が「第 4 次勧告」を決定したことを受け、森会長ほか地方六団体会長は共同談話を発表した。

談話では、まず、勧告で当面の課題として、地方交付税の法定率の引上げを含む総額の確保や国と地方の事実上の協議の場の早期開催を明記しているが、政府に対して勧告を踏まえ、必要な措置を速やかに具体化すると共に、地方交付税の復元・増額を図るよう求めている。

中長期的課題として、勧告で国と地方の税源配分5:5とする税制改革が今後の改革の当初目的とされおり、住民に身近な行政サービスに必要な一般財源総額の確保の ためにも実現を図るべきとした。 また、2年半余、精力的に議論を重ね、勧告等をまとめてきた地方分権改革推進委員会委員に対し深く感謝するとともに、分権型社会の実現に向けて地方六団体も一層の努力をするとした。

(本会HP参照) http://www.mayors.or.jp/topics/211109danwa.htm

[財政部]

◇ 森会長が「義務付け・枠付けの見直しについての会長談話」を発表

森会長は、11月9日、同5日に内閣府地方分権改革推進室が、地方分権改革推進委員会の「第3次勧告」における地方要望分の義務付け・枠付けの見直しに係る各府省の回答を集計した「義務付け・枠付け見直しの回答状況」を公表したことを受け、「各府省からの回答は、地域主権国家を目指すとしている新政権の方針とはかけ離れたものであることから、第2次及び第3次勧告における義務付け・枠付けの全体的な見直しを通じて、廃止を原則に条例制定権の拡大を行うよう強く求める」旨の談話を発表した。

(本会HP) http://www.mayors.or.jp/topics/211109gimuwakudanwa.htm

[行政部]

◇ 過疎関係都市連絡協議会が「新たな過疎対策法の制定についての要請」を決定、石垣・協議会会長が実現方を要請

11月4日、過疎関係都市連絡協議会は秋季総会を開催し、新たな過疎対策法を制定するとともに、①過疎地域の多面的・公益的機能を積極的に評価した新たな過疎対策の理念の確立、②現行法の過疎指定地域を引き続き指定することを基本としつつ、過疎地域の実情を踏まえた過疎指定要件・単位の設定、③過疎対策事業債の対象の拡大や要件の緩和など、引き続き過疎地域に対し総合的かつ積極的な支援を求める、「新たな過疎対策法の制定についての要請」を決定した。

総会終了後には、本協議会会長の石垣・新見市長が、近藤・衆議院総務委員会委員 長、石破・自由民主党政務調査会長、山口・自由民主党過疎対策特別委員会委員長、 谷・同事務局長、重野・社会民主党幹事長に面会し、要請の実現方について、要請を 行った。

(本会HP参照) http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/211104kasoyousei.htm [行政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月2日-11月6日 ◆◇◆

≪11月4日(水)≫

「過疎関係都市連絡協議会秋季総会」を開催。会長の石垣・新見市長のあいさつの後、総務省の佐藤・過疎対策室長から過疎対策の検討状況について説明があり、引き続き意見交換を行った。

次いで役員の選任を行い、世話人に菊谷・砂川市長を選任した。

また、「新たな過疎対策法の制定についての要請(案)」について審議し、原案どおりこれを決定した。

[行政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪11月5日(木)≫

「中央環境審議会総会(第13回)」において、各部会の審議状況の報告の後、当面の諸問題等について審議が行われた。本会から委員として宮下・善通寺市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長	名)	(ふりがな)	(当選	回数)
11月8日	山形県酒田市	冏	部	寿	_		再	選
11月8日	福島県福島市	瀬	戸	孝	則		三	選
11月8日	東京都葛飾区	青	木	克	德	あおきかつのり	新任(12月)	19日就任)
11月8日	茨 城 県 神 栖 市	保	<u> </u>		男		再	選
11月8日	山梨県都留市	小	林	義	光		兀	選
11月8日	広島県呉市	小	村	和	年		再	選
11月8日	山口県山口市	渡	辺	純	忠		再	選
11月8日	香川県観音寺市	白	Ш	晴	司		再	選
11月8日	鹿児島県いちき串木野市	田	畑	誠	_		再	選
11月15日	山梨県甲州市	田	邉		篤		再選(11月8	日無投票)

注)新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日) (市 名) (市 長 名) 凱夫 横 11月5日 茨 城 県 石 岡 市 田 11月5日 平戸 白 濵 信 長 崎 県 市 幸 11月8日 木 浦 正 新 潟 県 上 越 市 [総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 11月9日~12月4日(4週間)



(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場	所)	(所管)	
11月17日	12:30	地方分権推進全国会議		東京国際フォー	ラム・ホールC	財 政 部	3
11月18日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委	員会合同会議	全国都市会館	・第1会議室	社会文教部	%
11月19日	10:30	街路事業促進会議		全国都市会館	・第2会議室	経 済 剖	ß
11月19日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会		全国都市会館	第3会議室	社会文教部	%
11月19日	13:00	行 政 委 員 会		全国都市会館	・第1会議室	行 政 剖	ß
11月19日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会	議	全国都市会館	・第2会議室	財 政 部	ß
11月19日	13:00	社会文教委員会		都道府県会館	・ 402 会議室	社会文教部	73
11月19日	13:00	経済委員会		都道府県会館	・101 会議室	経 済 剖	ß
11月19日	15:15	市長フォーラム		全国都市会館	・大ホール	企画調整室・都市センター研究	た宝
11月20日	10:00	第 12 回地方分権改革検討会議		全国都市会館	・第2会議室	行 政 部	ß
11月20日	10:30	温泉所在都市協議会秋季会議		日本都市センター	会館・701 会議室	財 政 部	ß
11月20日	10:30	第2回林政問題に関する研究会		全国都市会館	・第1会議室	経 済 部	ß
11月20日	11:30	政策推進委員会		全国都市会館	・第3会議室	企画調整室	lo.
11月20日	12:15	正副会長会議		全国都市会館	・正副会長室	企画調整室	LINE.
11月20日	13:00	理事·評議員合同会議		全国都市会館	・大ホール	企画調整室	逐
11月27日	15:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会	会合同役員会	全国都市会館	・第1会議室	社会文教部	-\f\

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成21年11月9日現在 ◆◇◆

= 806 都市 =

政令指定都市

18

中	核	市	41
特	例	市	41
	般	市	683
特	別	区	23

「調査広報部〕

◆◇◆ ご案内 ◆◇◆

◇「時間外勤務の縮減を!」

総務省では、時間外勤務の縮減により職員の健康の維持・増進及び総労働時間の 短縮が図られるようキャンペーンを行っております。

管理職員におかれては、時間外勤務の状況を自ら把握しコスト意識を持った適切な勤務時間管理に努めましょう。

みんなで減らそう! 超過勤務!

幹部・管理職員の皆さん

- 率先して定時退庁に努めていますか?
- ・特定の職員に超過勤務が集中しないよう、業務 配分・人員配置の調整に努めていますか?
- 業務改善に取り組む職員を評価していますか?

職員の皆さん

- ・勤務時間内に業務が処理できるように、常に事 務の効率化・改善を図っていますか?
- 超過勤務は社会全体にとってコストであることを意識していますか?

~もう一度、それぞれの立場で考えましょう~ 総務省 _____

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: http://www.mayors.or.jp

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors. or. jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。